

平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月20日

上場会社名 株式会社ベクター
 コード番号 2656 URL <http://www.vector.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

(氏名) 梶並 伸博
 (氏名) 梶並 京子

TEL 03-5337-6711

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	564	△24.8	△92	—	△82	—	△83	—
29年3月期第2四半期	751	5.6	△46	—	△40	—	△120	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	△6.04	—
29年3月期第2四半期	△8.71	—

(注)平成29年3月期第2四半期及び平成30年3月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,691	—	1,411	—	83.5	—
29年3月期	1,770	—	1,498	—	84.6	—

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 1,411百万円 29年3月期 1,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

実績を考慮した剰余金の配当を実施することを基本方針としていることから、現時点では平成30年3月期の配当については未定であります。具体的な金額が決定した時点で速やかに開示いたします。

3. 平成30年 3月期の業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第3四半期(累計)	970	△14.7	△177	—	△167	—	△168	—	△12.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、第3四半期を除き通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。詳細は「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	14,007,000 株	29年3月期	13,997,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	127,200 株	29年3月期	127,200 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	13,873,188 株	29年3月期2Q	13,869,800 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

平成30年3月期第2四半期累計期間(平成29年4月1日～平成29年9月30日)におけるわが国経済は、実質GDP成長率は微増となり景気の持ち直しが持続しております。東京オリンピックに向けたインフラ建設等の需要盛り上がりと首都圏再開案件が景気押し上げの要因となり、海外経済の回復を背景に輸出増加も見込まれることから、今後も景気の持ち直し傾向が持続する見通しです。一方、実質賃金の落ち込みから個人消費は伸び悩む結果となりました。

当社の事業領域であるオンラインゲーム業界は、国内市場全体は成長しておりますが、その主たる要因はスマートフォンゲームによるものであります。パソコンや家庭用コンシューマー機を使ったゲームユーザー層の平均年齢は上昇傾向となっております。一方、若年層ユーザーはスマートフォンアプリゲームが中心となっており、スマートフォンのみをプレイするユーザーが増加しております。

ソフトウェア販売を取り巻く環境としましては、前年度の国内パソコン出荷台数は昨年対比で微減となり、そのうち個人向けは減少、法人向けは増加と明暗がはっきりと分かれております。今後の出荷台数は個人向けが横ばい、法人向けは増加となる見込みであります。

このような環境のもと、当第2四半期のオンラインゲーム事業の営業収益は、前期中にサービスを開始したゲームタイトルの不振により、当第2四半期の営業収益を底上げすることができず、前年同四半期と比べて減収の結果となりました。

ソフトウェア販売事業につきましては、販売施策等が好調に推移したことより当第2四半期の営業収益は前年同四半期と比べて増収の結果となりました。法人向け市場が底堅く推移していることも増収の要因であります。

営業費用につきましては、前年同四半期と比べて大幅に減少しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の営業収益は5億64百万円(前年同期比24.8%減)、営業損失は92百万円(前年同期は46百万円の営業損失)、経常損失は82百万円(前年同期は40百万円の経常損失)、四半期純損失83百万円(前年同期は1億20百万円の四半期純損失)となりました。

当第2四半期累計期間のセグメント別販売実績については、以下のとおりであります。

(単位：千円、%)

	第30期第2四半期累計期間		
	金額	前年同期比	構成比
オンラインゲーム事業	360,956	△33.7	63.9
ソフトウェア販売事業	165,274	2.2	29.2
サイト広告販売事業	24,839	△23.0	4.4
その他	13,928	8.1	2.5
合計	564,999	△24.8	100.0

オンラインゲーム事業

当第2四半期累計期間におけるオンラインゲーム事業の販売金額は、3億60百万円(前年同期比33.7%減)となりました。当第2四半期累計期間において、ブラウザゲームは平成29年7月に「クリプトアイランド」のサービスを開始したほか、当社運営のゲームポータル「VectorGame」でのチャネリングサービスタイトルが増加しました。スマートフォンゲームについては、平成29年4月に「B. LEAGUE ドリームアリーナ」、平成29年9月に「侵攻のオトメギアス」のサービスを開始しました。

ゲームの区分と運営タイトル数については以下のとおりであります。

	第29期末	第30期第2四半期 累計期間		第30期 第2四半期末
		増加	減少	
従来型オンラインゲーム ※1	5	—	—	5
ブラウザゲーム ※2	19	4	3	20
スマートフォンゲーム	1	2	—	3
合計	25	6	3	28

(注)1. クライアントソフトをパソコンにダウンロードするもの
2. パソコンのブラウザ上で起動するダウンロード不要のもの

ソフトウェア販売事業

当第2四半期累計期間におけるソフトウェア販売事業の販売金額は、1億65百万円(前年同期比2.2%増)となりました。ソフトウェアのダウンロード販売事業は、個人向けの有料パソコンソフトの需要は減少傾向が続いておりますが、各種販売施策による販売及び法人向けの販売が堅調に推移したことにより前年同期比で増加に転じました。

サイト広告販売事業

当第2四半期累計期間におけるサイト広告販売事業の販売金額は、24百万円(前年同期比23.0%減)となりました。ネットワーク配信型広告(キーワード広告、ユーザーの傾向を分析する行動ターゲティング広告等)の販売額の最大化を目指して各種施策を実施しておりますが、サイトページビュー数の減少に加えて配信単価が下がったことにより、営業収益は減少しております。

その他

当第2四半期累計期間におけるその他の販売金額は、13百万円(前年同期比8.1%増)となりました。その他の販売金額には、ゲーム以外のスマートフォン向けサービスの販売金額が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状況の変動状況

当第2四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ78百万円減少して16億91百万円となりました。また、負債合計が前事業年度末に比べ7百万円増加して2億79百万円となり、純資産合計が前事業年度末に比べ86百万円減少して14億11百万円となりました。

(資産)

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金が3億4百万円増加したものの、有価証券が4億円、売掛金が31百万円、その他が7百万円減少したことによるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資その他の資産が10百万円減少したものの、無形固定資産が66百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債増加の主な要因は、買掛金が12百万円、未払法人税等が2百万円、賞与引当金が1百万円減少したものの、その他が26百万円増加したことによるものです。

固定負債減少の主な要因は、退職給付引当金が1百万、繰延税金負債が2百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産減少の主な要因は、四半期純損失83百万円を計上したこと等によるものです。

また、自己資本比率は83.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間において現金及び現金同等物は、期首残高の10億89百万円から3億4百万円増加し、期末残高が13億94百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失82百万円から減価償却費13百万円、売上債権の減少額等を差し引いた小計段階で55百万円の支出となり、利息及び配当金の受取りと法人税等の支払いを差し引きした結果、54百万円の支出(前年同期は66百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、無形固定資産(ソフトウェア)取得による支出53百万円がありましたが、有価証券の売却による4億円の収入、投資有価証券の売却による9百万円の収入等により3億56百万円の収入(前年同期は1億29百万円の支出)となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせた純現金収支(フリーキャッシュ・フロー)は、3億1百万円の収入超過となり、現金及び現金同等物の残高の増加要因となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権の行使により株式を発行したことによる収入3百万円がありました。(前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。)

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、オンラインゲーム事業が主たる事業となっております。当該事業の業績は、ゲームタイトル毎の顧客数、課金率、課金単価の動向に大きく影響を受けます。また、新規性が高い事業であるため、収益変動要因も多く、現段階では合理的な業績予想数値の算定を行うことが困難であります。そのため、第3四半期を除き、通期の業績予想に代えて、翌四半期累計期間の業績予想を開示しております。

平成30年3月期第3四半期累計期間の業績は、営業収益9億70百万円(前年同四半期は11億37百万円 14.7%減)、営業損失1億77百万円(前年同四半期は56百万円の営業損失)、経常損失1億67百万円(前年同四半期は46百万円の経常損失)、四半期純損失1億68百万円(前年同四半期は1億36百万円の四半期純損失)を見込んでおります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,089,761	1,394,114
売掛金	174,912	143,341
有価証券	400,000	-
その他	37,088	29,128
流動資産合計	1,701,763	1,566,585
固定資産		
有形固定資産	3,123	2,764
無形固定資産		
ソフトウェア	18,718	52,782
その他	1,302	34,225
無形固定資産合計	20,020	87,008
投資その他の資産	45,781	35,551
固定資産合計	68,925	125,324
資産合計	1,770,689	1,691,909
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,133	64,554
未払法人税等	8,786	6,718
賞与引当金	25,214	24,198
その他	116,580	143,331
流動負債合計	227,715	238,802
固定負債		
退職給付引当金	42,600	41,170
繰延税金負債	2,360	-
固定負債合計	44,960	41,170
負債合計	272,676	279,973
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,017,210	1,018,718
資本剰余金	1,406,208	1,407,715
利益剰余金	△835,822	△919,551
自己株式	△94,952	△94,952
株主資本合計	1,492,644	1,411,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,347	-
評価・換算差額等合計	5,347	-
新株予約権	20	5
純資産合計	1,498,012	1,411,936
負債純資産合計	1,770,689	1,691,909

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	751,172	564,999
営業費用	797,751	657,868
営業損失(△)	△46,578	△92,869
営業外収益		
受取利息	2,484	1,757
受取配当金	170	170
受取手数料	344	305
有価証券売却益	-	7,823
為替差益	-	289
違約金収入	5,904	-
その他	44	0
営業外収益合計	8,948	10,346
営業外費用		
株式交付費	-	60
為替差損	2,746	-
営業外費用合計	2,746	60
経常損失(△)	△40,377	△82,583
特別損失		
固定資産除却損	663	-
減損損失	78,567	-
特別損失合計	79,230	-
税引前四半期純損失(△)	△119,607	△82,583
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△120,752	△83,728

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△119,607	△82,583
減価償却費	56,566	13,615
長期前払費用償却額	78	53
減損損失	78,567	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,688	△1,429
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,109	△1,016
受取利息及び受取配当金	△2,654	△1,927
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△7,823
為替差損益(△は益)	3,191	-
固定資産除却損	663	-
売上債権の増減額(△は増加)	24,232	36,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,065	△12,578
預り金の増減額(△は減少)	1,975	△4,707
未払又は未収消費税等の増減額	25,065	△15,861
その他	8,539	22,591
小計	66,350	△55,371
利息及び配当金の受取額	2,895	2,647
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,832	△2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,414	△54,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,000	400,000
有価証券の取得による支出	△200,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	9,984
無形固定資産の取得による支出	△29,594	△53,705
投資活動によるキャッシュ・フロー	△129,594	356,278
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	3,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,191	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△66,371	304,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,381,329	1,089,761
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,314,957	1,394,114

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	14,007,000 株	29年3月期	13,997,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	127,200 株	29年3月期	127,200 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年3月期2Q	13,873,188 株	29年3月期2Q	13,869,800 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。